

請 願 文 書 表

受理年月日 及び番号	平成30年11月13日 第18号
件 名	建築紛争の予防と調整に関する請願
請 願 者	文京区小石川二丁目20番10号 中山代志子 外4名
紹介議員	萬立幹夫 渡辺雅史
請願の要旨	次頁のとおり
付託委員会	建設委員会

請願理由

文京区は、歴史の残る街並みや文教施設の存在によって、優良な住宅地と考えられています。文京区都市マスタープランにおいても、豊かな歴史・文化的資源や、緑や坂が多い起伏に富んだ地形を生かして、居住地として魅力的なまちづくりを目指すことがうたわれています。魅力あるまちづくりという視点から関係当事者の調和を図る役割は、都市マスタープランを推進する、地域に身近な自治体が、もっともよくなしうることでありたいといえます。

しかし、現状では、たとえば中高層建築物に関する紛争予防条例に基づくあっせん・調停の際には、すでに事業者は計画を確定しており、地域の要望を受け入れる余地がないため、違法性をめぐる先鋭な紛争に発展し、あるいは、一部住民や自治体が、事業者と非公開の取引をすることにより、地域の不和を誘発しています。結果として、関係者の誰もが不利益を被る事態となります。これでは魅力的なまちづくりは困難と言わざるを得ません。

周辺住民に歓迎される建築計画を推進することは、暮らしやすく快適な地域づくりにつながり、既存住民だけでなく、事業者や将来の住民のためにも有益です。

現在の制度には、たとえば民事裁判制度（調停を含む）には、個人・法人の法的権利義務に関わらないもののみまちづくりの観点からは大変重要な問題点が、争点として協議の対象として想定されていません。また、紛争予防条例に定められたあっせん・調停制度は、あっせん・調停員の能力にバラつきが大きいことや、必ずしも中立の立場から専門的な助言がなされているという信頼感が十分とはいえない現状があります。

地域の特性に合った計画を進めるためには、既存の法律や制度も、もちろん活用することが必要ですが、固定的な基準を定めて強制するだけの規制では足りません。世田谷区、狛江市、練馬区のように、先行する自治体の成功事例も蓄積していますので、これらの長短を考慮しつつ、今後現れる文京区に住むことを誇りに思うことができる制度を設計することができないはずはありません。

そこで、下記のとおり、お願いいたします。

請願事項

- 1 文京区を、だれもが住みたくなる調和のとれたまちにするために、一定規模以上の開発事業及び建築計画（延べ面積1万平方メートル以上の計画も含む）について、事業・計画が早期に公開され、区を事務局とし、専門家の関与のもとで、区民と事業者が協議する場において、議事録公開といった透明性のある手続きを備えて、事前に協議することができる制度（保育所等の公共施設の設置を阻害しないもの）を創設することを、文京区長に要請してください。